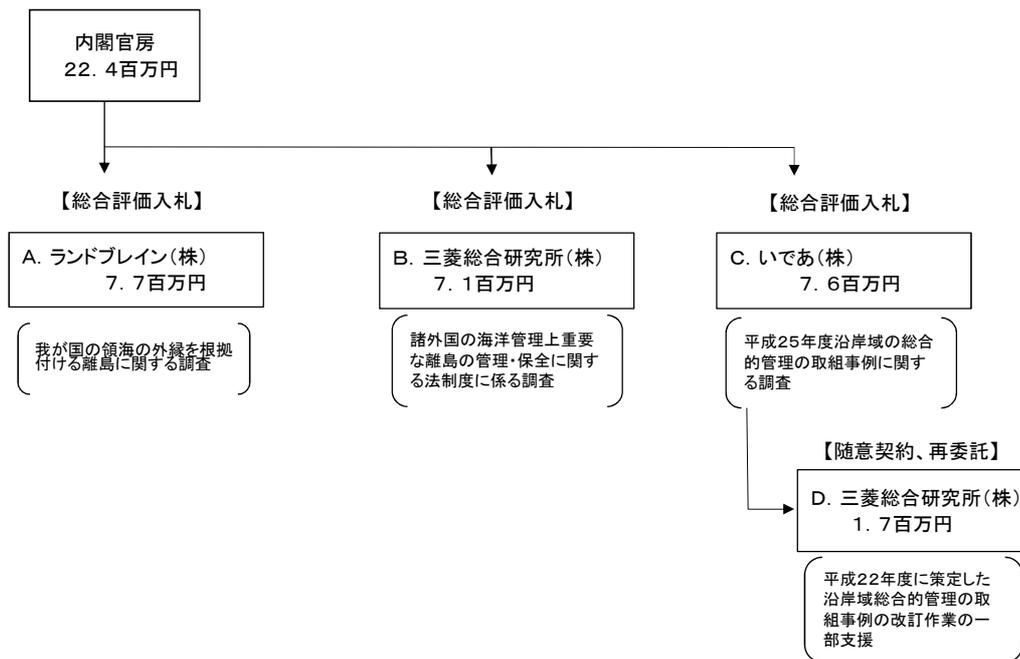


平成26年行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	総合海洋政策経費	担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度・終了(予定)なし	担当課室	総合海洋政策本部事務局	内閣参事官 馬場崎 靖				
会計区分	一般会計	政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海洋基本法(平成19年法律第33号) 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成22年法律第41号)	関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定) 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成22年7月13日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定)」及び「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成22年7月13日閣議決定)」に基づき、様々な海洋政策を総合的、計画的に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海洋政策を総合的、計画的に推進するため、次の調査を行う。 ○海洋再生可能エネルギー利用促進のために必要となる調査 ○離島の適切な保全・管理を検討するために必要となる調査 ○海洋産業の振興・創出を検討するために必要となる調査							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	当初予算	29	45	32	37	92		
	補正予算	-	-	-	-	-		
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
	予備費等	-	-	-	-	-		
	計	29	45	32	37	92		
	執行額	16	28	22	-	-		
執行率(%)	55	62	69	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	様々な海洋政策を総合的、計画的に推進するための調査等を実施することにより、海洋基本計画等に掲げられた各施策に資することが可能となる。	成果実績			3件	3件	3件	-
		目標値			3件	3件	3件	3件
		達成度	%		100%	100%	100%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査の実施件数	活動実績		3件	3件	3件	-	
		当初見込み		3件	3件	3件	3件	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	調査に必要な経費÷調査実施件数	単位当たりコスト		5,484,500円	9,236,500円	7,463,050円	12,442,333円	
		計算式	/		16,453,500円/3件	27,709,500円/3件	22,389,150円/3件	37,327,000円/3件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	37	92	海洋政策に関する戦略的経費を「経済財政運営と改革の基本方針」及び「日本再興戦略」関連施策として増額要求したため。				
	計	37	92					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海洋基本計画及び排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画において、国が実施すべきものと定めている施策である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札等を適正に実施するなど、資金の流れ、使途等の適正さの確保に努めた。 不用率については、入札による差額が生じたためである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	各調査結果は、新たな「海洋基本計画」(平成25年4月26日閣議決定)の推進に活用しているほか、総合海洋政策本部及び本部傘下の各会議等において活用されるとともに、総合海洋政策本部HP等を通して一般国民への周知も実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	調査の実施についてはその必要性を十分に検討した上で競争入札を適切に実施し、効率的な予算執行に努めた。			
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き効率的な予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
平成25年対象					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	前年度に比べ単位当たりのコストが増加しているので、調査内容及び方法の見直しや、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	予算の効率的執行の観点から、真に必要な調査に絞るため、調査件数を見直した上で概算要求を行った。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年		平成24年	0008	平成25年	0004

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.ランドブレイン(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	我が国の領海の外縁を根拠付ける離島に関する調査	7.7			
計		7.7	計		0
B.三菱総合研究所(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	諸外国の海洋管理上重要な離島の管理・保全に関する法制度に係る調査	7.1			
計		7.1	計		0
C.いであ(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	平成25年度沿岸域の総合的管理の取組事例に関する調査	5.9			
再委託費	調査費 三菱総合研究所(株)	1.7			
計		7.6	計		0
D.三菱総合研究所(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	平成22年度に策定した沿岸域総合的管理の取組事例の改訂作業の一部支援	1.7			
計		1.7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ランドブレイン(株)	我が国の領海の外縁を根拠付ける離島に関する調査	7.7	1	69.2

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所(株)	諸外国の海洋管理上重要な離島の管理・保全に関する法制度に係る調査	7.1	2	91.3

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	平成25年度沿岸域の総合的管理の取組事例に関する調査	5.9	2	81.5

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所(株)	平成22年度に策定した沿岸域総合的管理の取組事例の改訂作業の一部支援	1.7	—	—